



# 管内経済情勢報告

令和 8 年 1 月 29 日

財務省 関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	




（注）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







#### （判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械、化学などが増加するなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

#### 【各項目の判断】

項 目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回 比較
-----	-------------	------------	----------

個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	

設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 11月は気温の低下により秋冬衣類の売行きが好調。比較的高額なコートが売れている。(百貨店)
- 物価高による客単価の上昇で売上げは前年を上回っている。米の売上げが増加している一方で、販売数量は落ち込んでおり、代替品としてパンの購入量が増えている。(スーパー)
- 10月後半にかけて気温の低下が続き客数は前年を下回ったものの、スパゲティ・パスタ等で高付加価値商品が商品単価を押し上げたことから、売上げは前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 11月の気温低下により、カイロやハンドクリームなど季節商品が伸びているほか、インフルエンザの流行に伴い、風邪薬、うがい薬も好調で売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- モデルチェンジが少なかったことなどから売上げは前年を大きく下回っている。(自動車販売)
- 11月は法人イベント等の復活により過去最高水準の売上げを記録した。消費者の嗜好が「モノ消費」から「コト消費」へシフトしており、体験価値及び滞在価値の向上策が収益安定化に寄与している。(宿泊)
- 外食では低価格業態に客数が流れる傾向が続いている一方で、「節約とプチ贅沢」を両立する消費行動も一定程度みられ、祝い事や特別な場面では高級品需要が維持されている。(飲食サービス)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが増加するなか、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、広告業の売上高は前年を下回っているものの、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っている。

- 米価格の高止まりの影響を受けて、農家による農業用機械の購入需要が高まったことから、前年同期比で生産量は増加している。(生産用機械)
- データセンターの需要が世界的に拡大していることやスマートフォンのモデルチェンジ後の販売が好調なため、半導体関連製品の受注が増加しており、生産量は大きく増加している。(化学)
- 建設設備や公共工事が人手不足で停滞しており、当社製品の納入も後ろ倒しになっていることから、生産個数が減少傾向にあるが、値上げにより売上高は確保している。(汎用機械)

### ■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 技術系の採用は困難を極めており、選考途中や内々定後の辞退も発生している。これまでも留学生の採用は行っていたがベトナムや韓国など海外の大学生の採用にも着手している。(製造)
- 現場監督ができる人材が不足しており、人材派遣企業に依頼するとともに、社員による紹介制度も活用して確保を行っているものの、同業他社も同様の取り組みをしており、人材確保は難しい。(建設)

### ■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、繊維で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 医薬品の需要増加に伴い、既存工場の生産設備増強のための投資を実施。(化学)
- ホームドア設置や車両更新に加え、安全性・利便性向上を目的とした大規模改良工事により増加見込み。(運輸)

### ■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などで増益見込みとなっているものの、運輸、郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 高付加価値となる提案や原材料価格の上昇分の転嫁によって一棟あたりの単価は上昇しており、受注金額は前年並みとなっているが、着工棟数は減少している。業界全体としても高価格帯の案件は伸びている。（住宅建設）  
➢ 分譲マンションの販売価格が上がっている影響もあり、賃貸マンションが人気となっている。都市部の利便性の高い物件は家賃も上昇しているが、需要は強い。（不動産）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

### 3. 各都県の総括判断

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

# 管内経済情勢報告

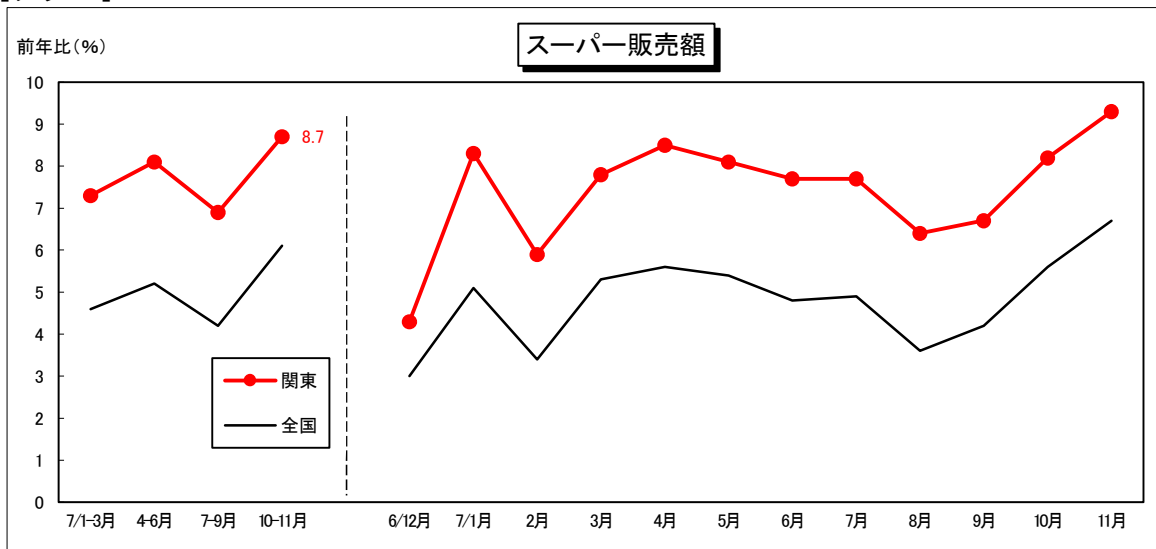
## 資料編

※掲載した経済指標等は、令和８年１月１５日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する１都９県を示す。

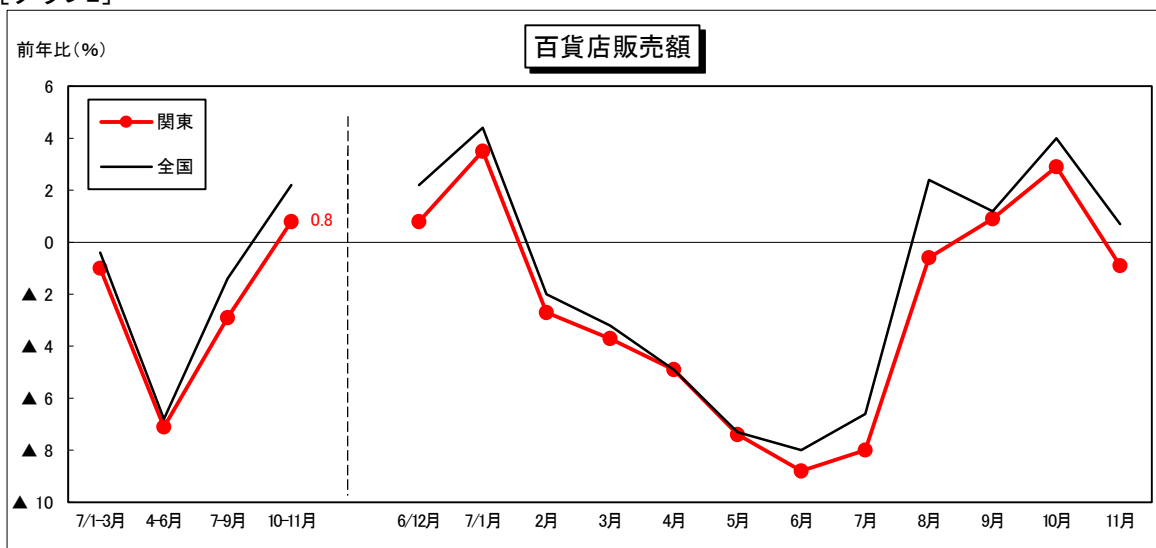
## 1.個人消費

[グラフ1]



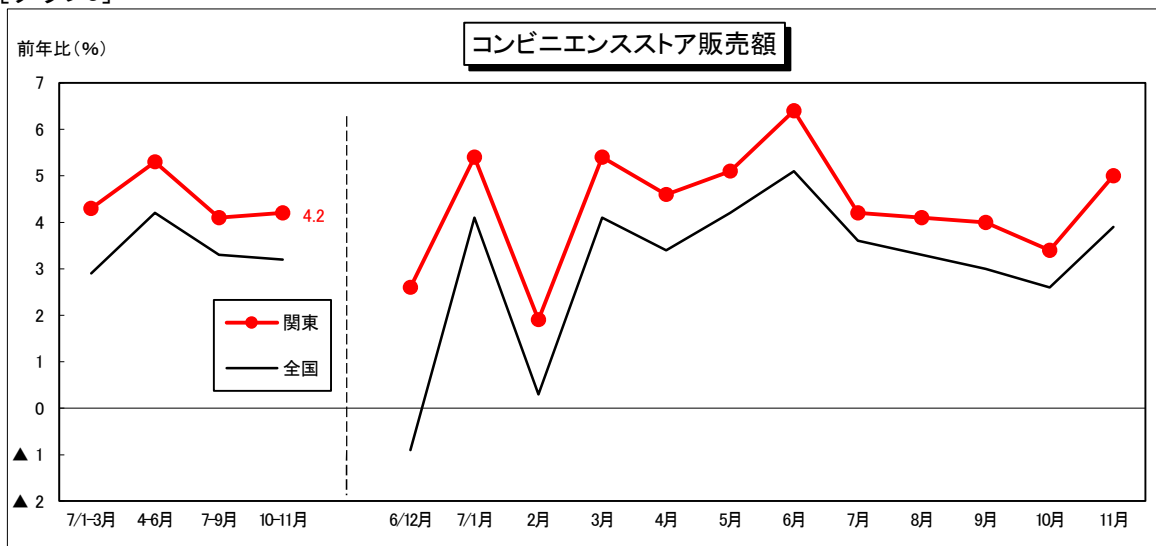
「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ2]



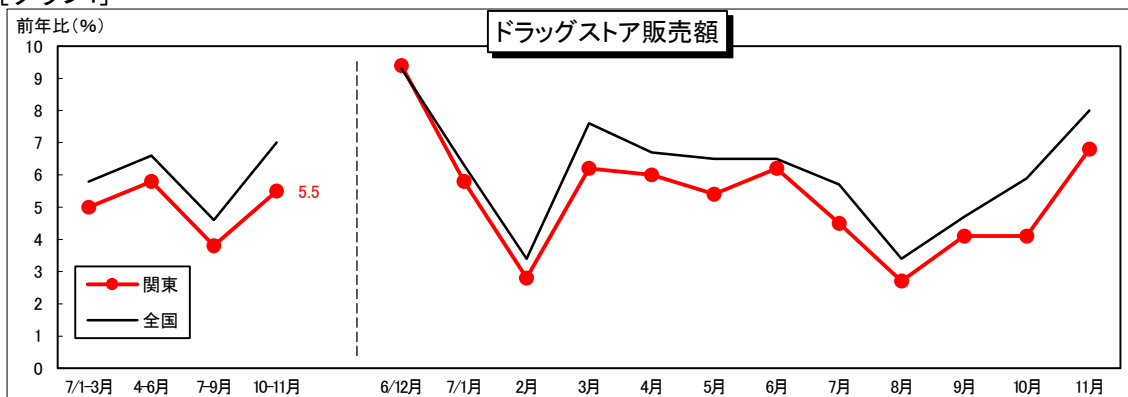
「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ3]



「商業動態統計」(経済産業省)を加工

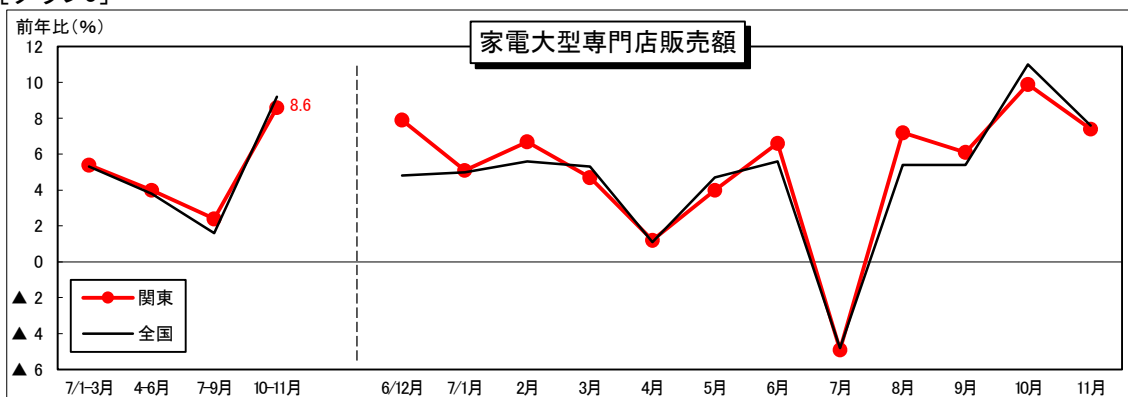
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

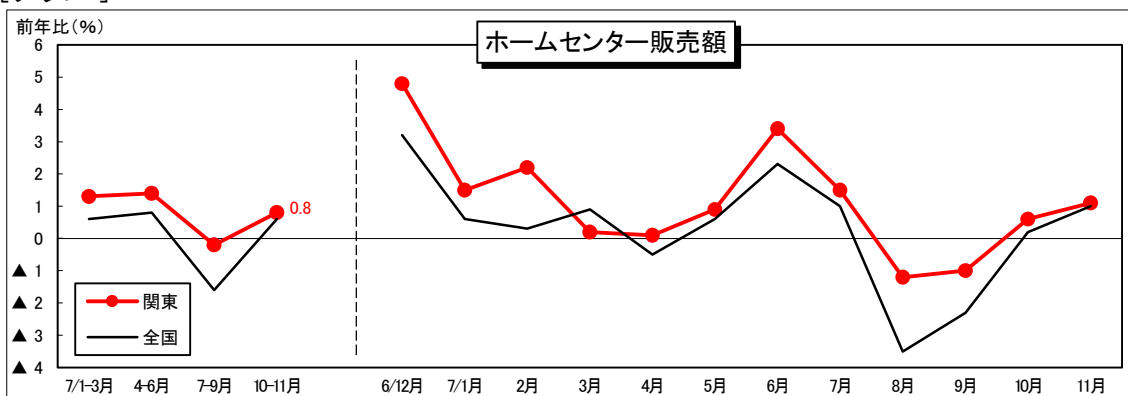
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

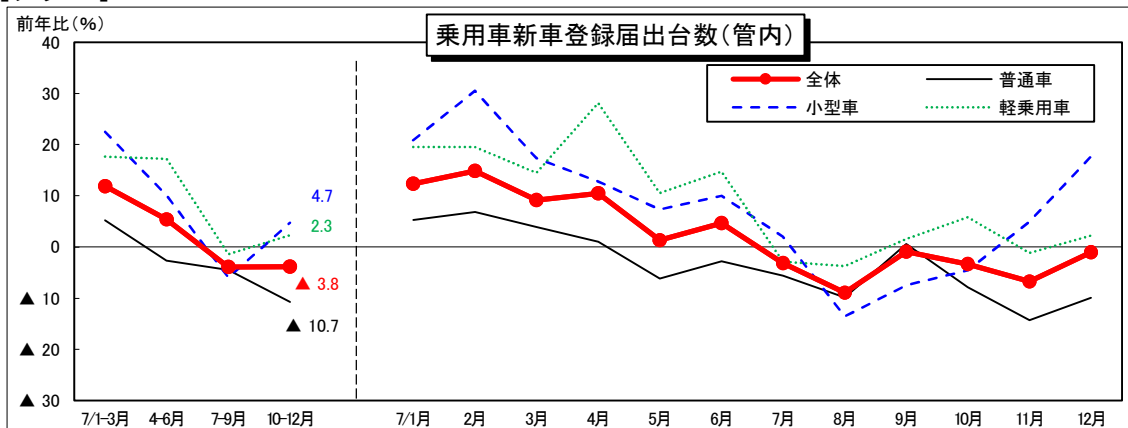
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

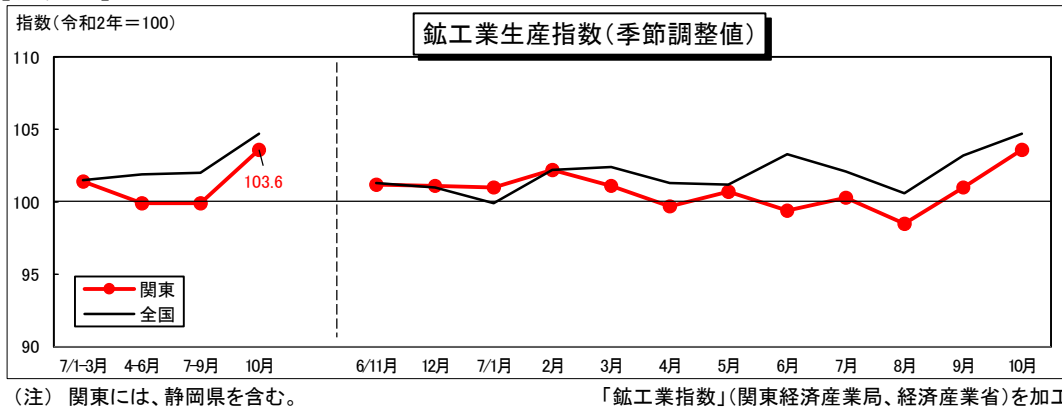
[グラフ7]



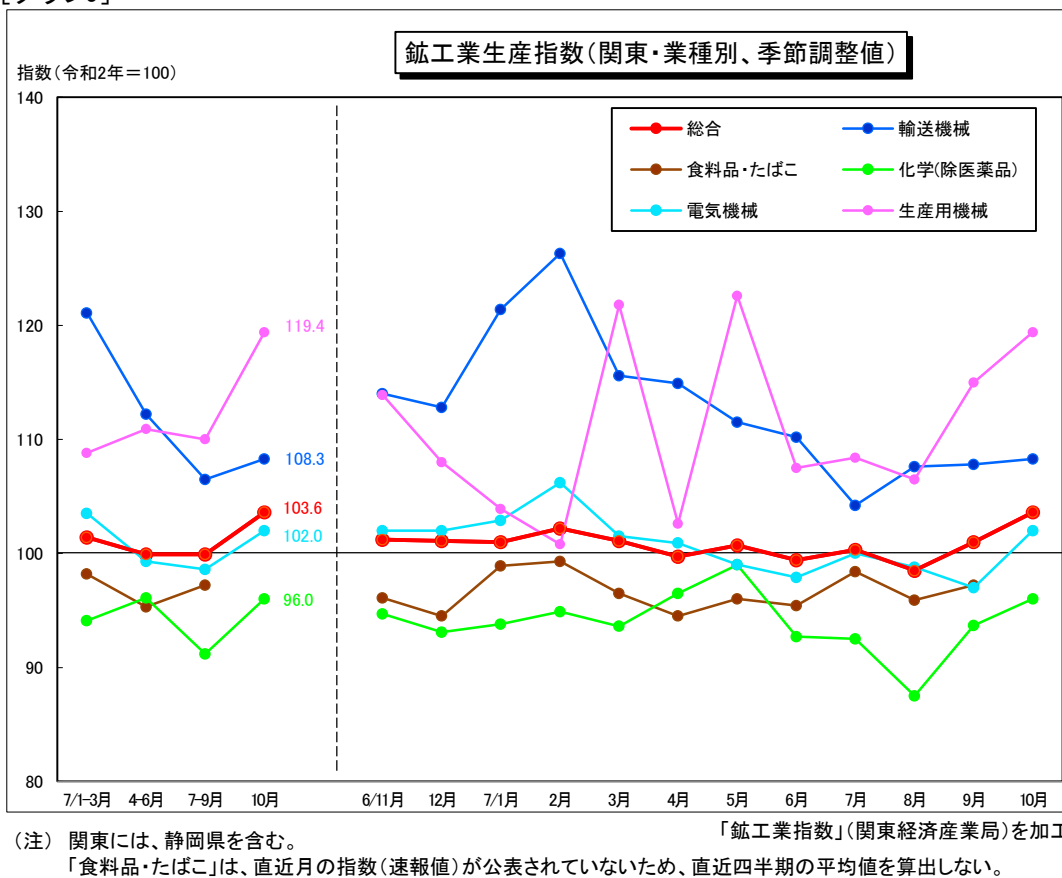
「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

## 2.生産活動

[グラフ8]

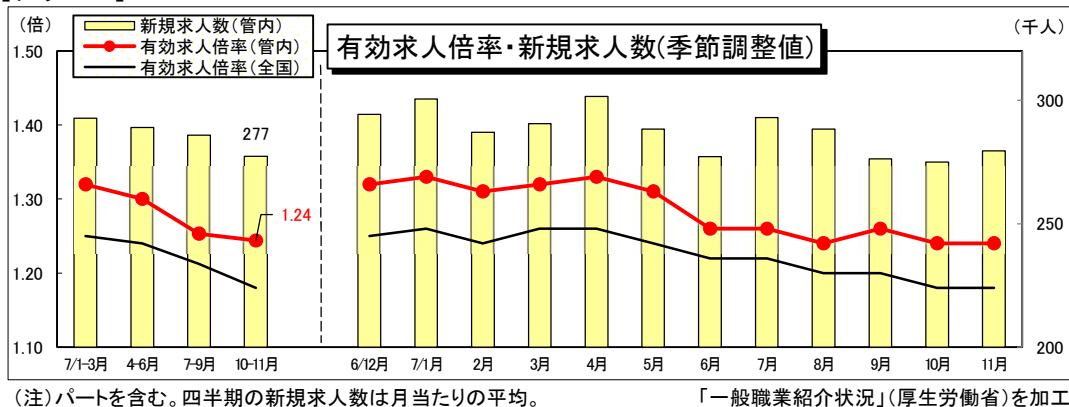


[グラフ9]



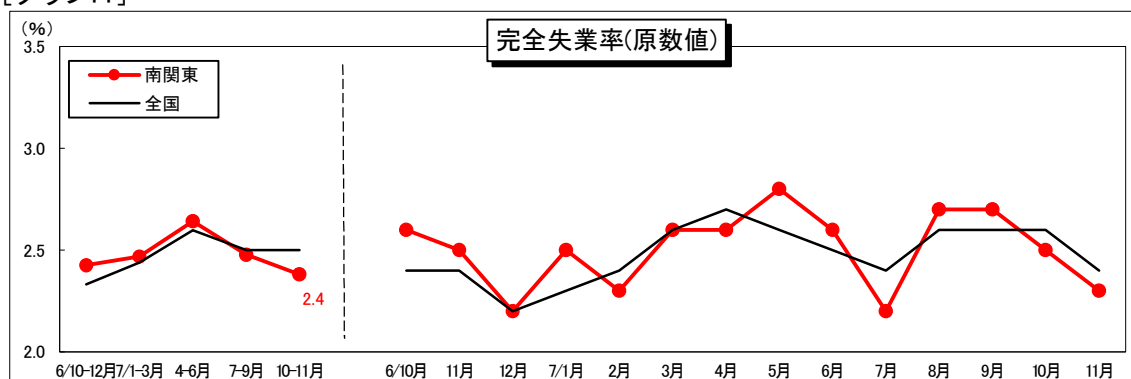
## 3.雇用情勢

[グラフ10]





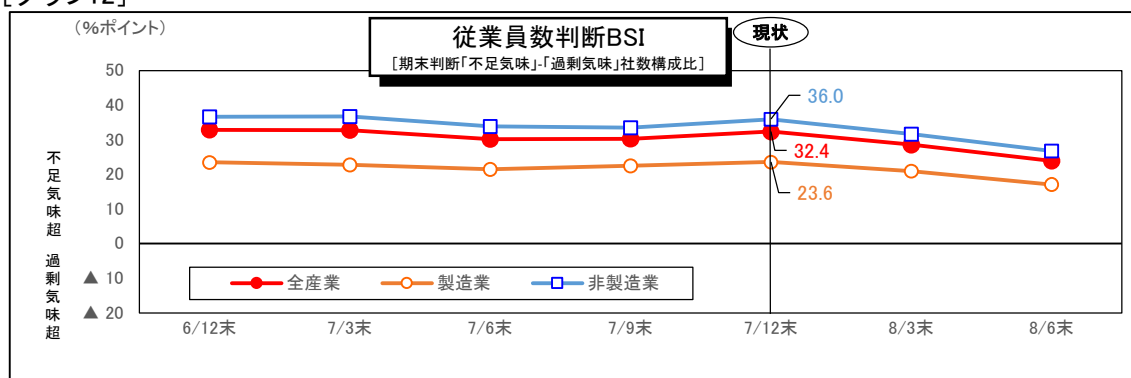
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

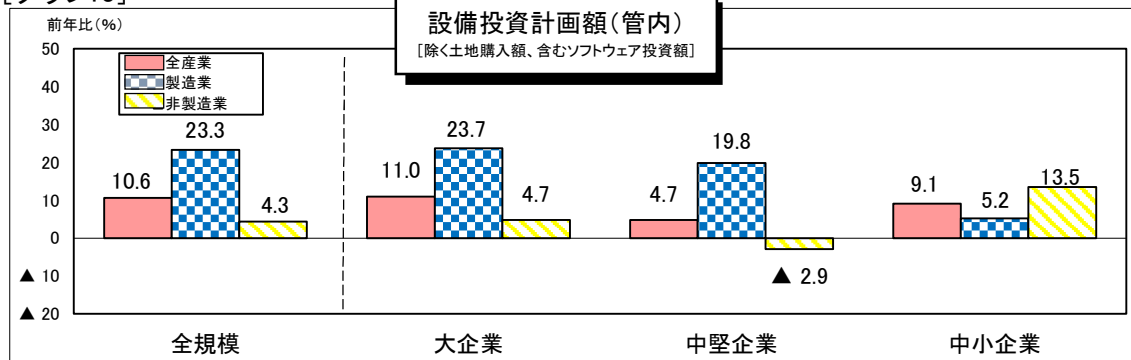
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 4.設備投資

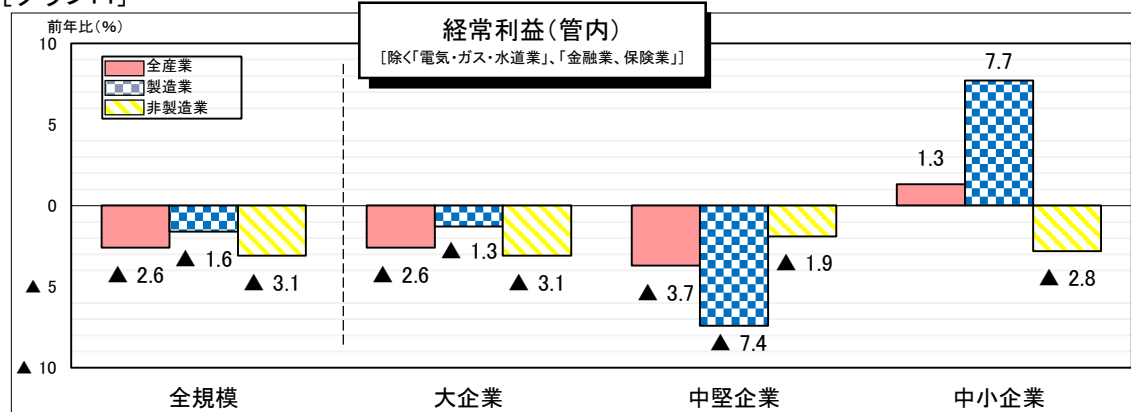
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 5.企業収益

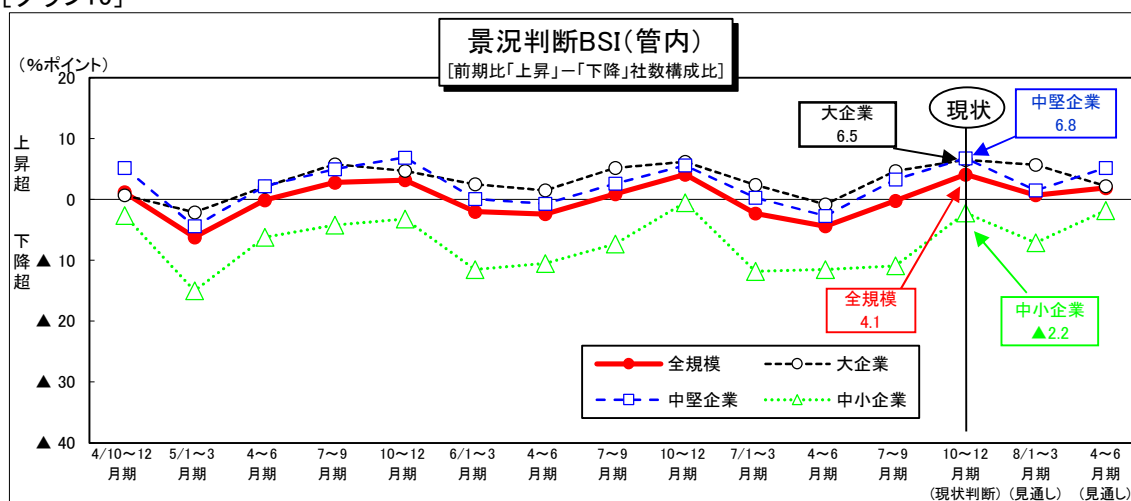
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 6.企業の景況感

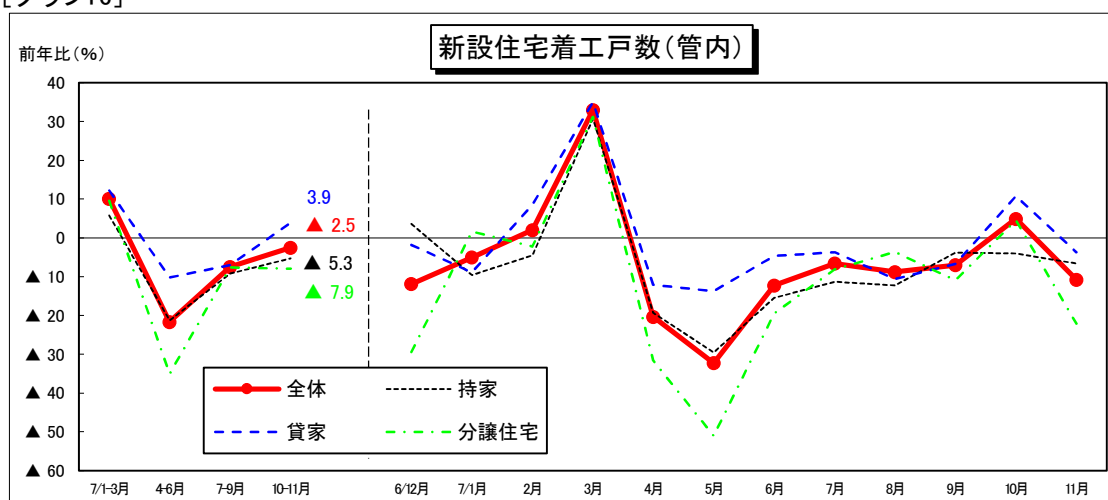
[グラフ15]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 7.住宅建設

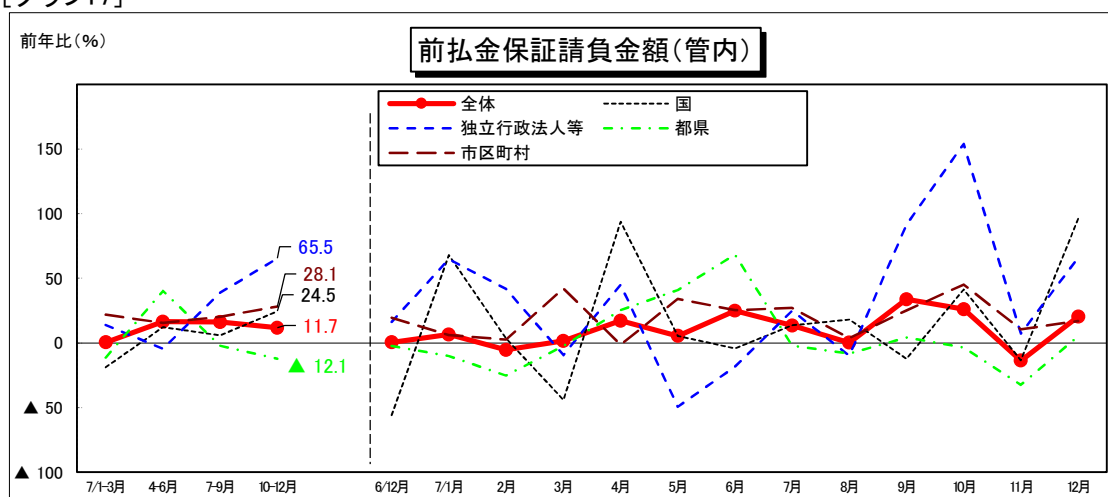
[グラフ16]



「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8.公共事業

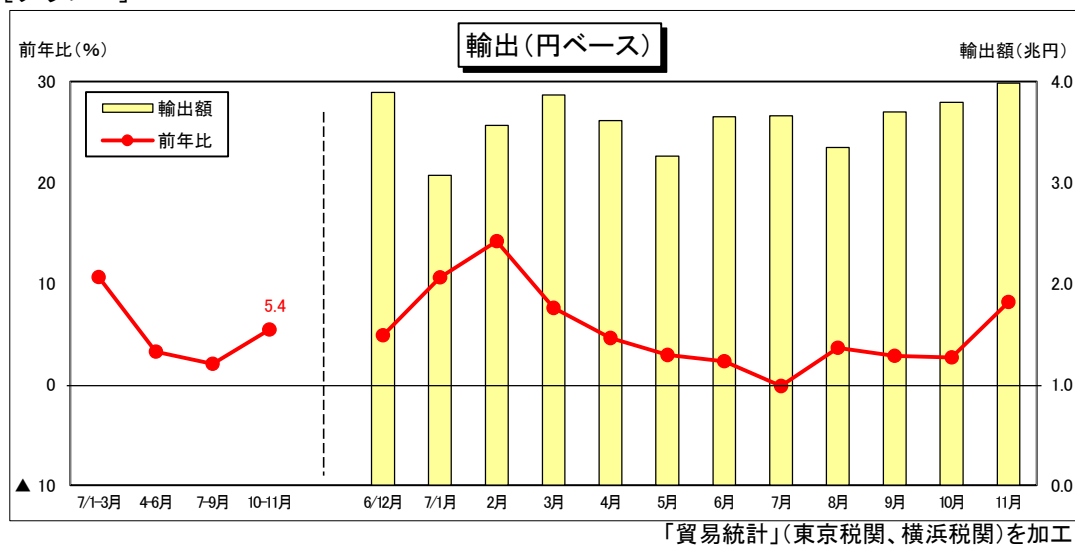
[グラフ17]



「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

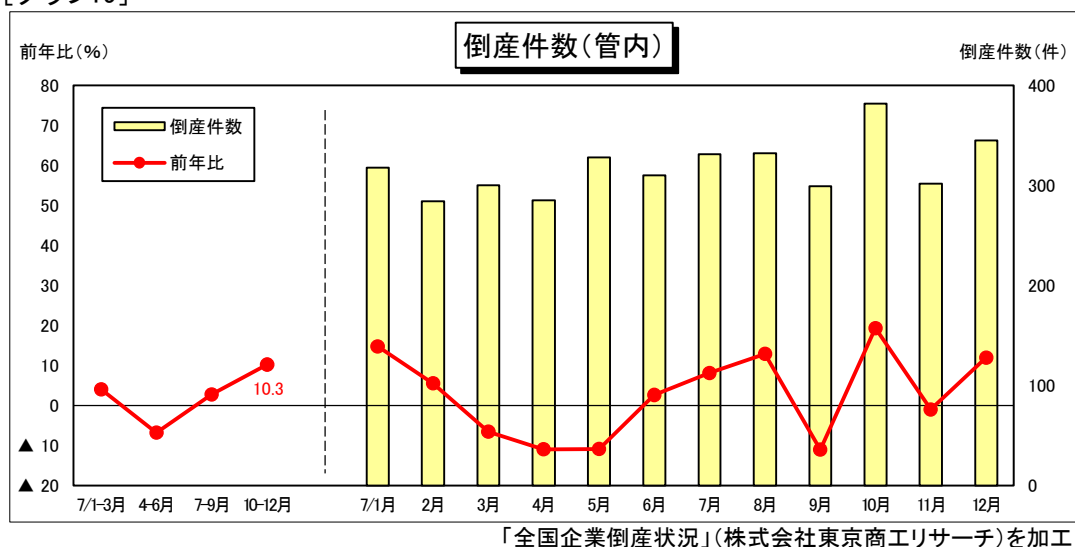
## 9.輸出

[グラフ18]



## 10.企業倒産

[グラフ19]



[グラフ20]

